

# 地域から戦争法廃止の運動を!

憲法違反の戦争法の廃止を追求する運動が広がっています。憲法共同センター(全労連が参加)や戦争をさせない1000人委員会、解釈で憲法9条を壊すな!実行委員会などで構成されている「総がかり行動実行委員会」は、毎月の19日行動と200万人戦争法の廃止を求める統一署名を提起し、全国で取り組みが始められました。

全労連は、11月を憲法闘争強化月間としました。取り組みの柱は、①学ぶ、②署名を広げる、③共同をさらに広げる、です。11月の「月間」を「戦争法廃止・安倍政権NO!」の国民的な大運動に大きく踏み出す契機にしましょう、と呼びかけています。学習資料やチラシなどは全労

連HPに掲載されていますが、現物も11月9日に全労連から発送の予定です。

三八地区では、国会会期中の行動・戦争法阻止のために結成された「許すな戦争法!三八連絡会」が10月14日に解散しましたが、新たな

## 2015あおもり教育のつどいを開催

八戸シーガルビューホテルで2015あおもり教育のつどいが、10月31日と11月1日の両日、八戸シーガルビューホテルで開催されました。31日の開会式・記念講演には、教職員の他に市民などおよそ100人が参加しました。

田村儀則実行委員長は、戦争法案の強行とその後の運動の発展にも触れながら、安倍「教育再生」は「子どもたちには競争を煽り特定の価値観を押しつけ、教師には精神的・経済的な管理を強化する戦争する国づくりのための教育」だと告発。憲法と子どもの権利条約が生きる学校のあり方を問う集会、教職員を励まし明日から元気に教育活動を続ける力を得る集会と呼びかけました。

佐久間重紀(慶應義塾大学)さんが「学校つてもっと面白い!」と題して講演。「現場の先生方から学ん

運動体として、11月9日に戦争法廃止のための実行委員会準備会が幅広く呼びかけられ、開かれます。また、19日午後1時には、さくら野前交差点周辺で、スタンディングアピールが計画されています。

戦争法廃止・立憲主義を取り戻す私たち自身の要求・課題として、職場・地域で学習と署名(目標は組合員一人10名)を進め、共同行動に取り組みましょう。

だこと」という副題の通り牛乳パックの容積の計算や「おいしい算数」、「田んぼは未来を救うヒーローだ!



慶大教授・佐久間重紀さんによる講演

## 一元化で支給停止額が激増!

65歳未満の在職者に支給されている特別支給の年金が大きく減額されます(共済年金受給者)。これは、10月に厚生年金と共済年金の統合が行われて、支給停止の基準額(これを超える額の二分の一が支給停止)が共通の「月額28万円と

なったためです。共済年金の場合はこれまで47万円が基準額でしたので、標準報酬月額賃金、時間で

**年金署名の取り組み**  
年金者組合三八支部の署名数は目標の1500筆を超えました。職場の署名活動も推進しましょう。

- 【当面の日程】
- 11月9日 戦争法廃止実行委(仮) 18:00組合センター
  - 11月10日 地労連幹事会⑤ 年金者組合支部委員会 13:30長寿公民館
  - 11月13日 高齢者大会実行委員会 年金者一揆実行委員会 社保協キャラバン(五戸)
  - 11月16日 社保協キャラバン(南部)
  - 11月17日 うたごえ喫茶 13:30はっちひろば
  - 11月18日 自治体要望書検討会 18:30教組事務所・予定
  - 11月19日 戦争法廃止スタンディング、13:00さくら野前 社保協キャラバン(八戸) 10:30、10:15ロビー集合

# 許すな戦争法！三八の取り組み

許すな戦争法！三八実行委員会は、6・13八戸集会に取り組むために結成され、その後名称を変えて最終盤まで、戦争法案阻止の共同行動に取り組みました。

6月13日、8月11日の地域集会や7月18日、8月30日の三日町交差点周辺でのアピール、7月、8月の朝市署名、9・5県民大集会への参加、9月14日から17日までの連続街宣等は、かつてない規模で行われ、大きな運動の広がりが見られました。これまでの活動を写真で報告します。

【6・13集会(120人が参加)】



【7・12朝市署名、179筆】  
5回の行動で866人の署名



【7・18三日町行動】



スタンディング・アピールとコール、50人が参加しました。

【8・11集会(180人が参加)】



中道議長が情勢報告

【8・30三日町行動再、100人】



【9・17街頭宣伝、署名】  
平日日中の行動に年金者組合のみなさんが多数かけつけました。ギターでもアピールしました。



戦争法案の強行可決に満身の怒りを持って抗議する(談話)

憲法違反の安保法案(戦争法案)は本日午前2時過ぎ、参院本会議で強行可決・成立した。真夜中にもかかわらず国会を取り囲んだ人々の強行採決反対の心の底からのコールのなかでの強行であり、断じて許されない。全労連は満身の怒りを持って強く抗議する。

国会論戦を通じて、戦争法案が憲法を正面から蹂躪し、平和国家からアメリカが起す戦争に世界中で加担する外征国家に、日本を根本から変える最悪の悪法であることがますます明瞭になった。安倍首相が集団

的自衛権行使容認の唯一の具体例としてあげたホルムズ海峡の機雷掃海も取り下げざるを得なくなるなど立法の根拠すら崩れ去り、まさにポロポロになったなかでの強行劇であった。

…(中略)…

国民的な世論と運動があと一歩まで追い詰めたということと同時に、ときの政権の勝手な判断で、長年積み上げてきた憲法解釈を勝手に変えようという立憲主義の破壊であり、また、圧倒的な国民世論を無視する民主主義破壊の暴挙である。

安倍政権が「何とかぎりぎり逃げ切った」と思っているのであれば、それは大間違いである。憲法に根ざして燎原の火のようにひろがった世論は、安倍政権への怒りでさらに燃え上がっている。このたたいのなかで、これまで政治に無関心だった若者や女性、膨大な人々が声を上げ、自らの意思で行動に立ちあがった。

全労連は、こうした広範な人々との共同をさらに前にすすめて、①戦争法の発動(戦争)と基地強化など戦争する体制づくりを断固反対し、②安倍政権を早期退陣に追いこみ、戦争法廃止へ、直ちに踏み出していく決意である。

問われているのは、この国のあり方そのものである。日本社会の希望ある未来をかけて、全力で奮闘していく。

2015年9月19日

全労連事務局長 井上久